

施策マネジメントシート

基本施策名	05 学校教育の充実	施策 統括課	教育指導支援課	氏名	市川 晃司
政策名	2 子育て・教育	主な 関係課	教育総務課(教育施設担当)、学校給食センター、建築営繕課、(指導担当)		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市立小・中学校の児童・生徒

施策の目的
学校と家庭、地域の連携により、児童・生徒が自ら考える力を身につけ、社会的な自立に向けた豊かな人間性を培う教育力の高いまちを目指します。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市立小・中学校児童・生徒数	人
イ	
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 都学力調査の下位層(CD)の割合	%
イ 全国体力調査合計点の平成27年度比向上率	%
ウ 自己肯定感のある児童・生徒の割合	%
エ 特別支援教室利用率(小学校)	%
2 ア スクールソーシャルワーカーによる課題解決の割合	%
イ 不登校率	%
ウ いじめの解消割合	%
3 ア 小中学校の修繕・改修・建替え等の実施率	%
イ 小・中学校の日常点検実施率	%
ウ 小・中学校の校舎非構造部材耐震化の割合	%
エ 洋式トイレの割合	%
4 ア 児童・生徒が学校外で活動する回数(市内)	回
イ 指導者招へい人数	人
5 ア 保護者試食会にて満足した人数の割合	%
イ 食育事業実施回数	回
ウ 給食センターにおける食材の地産地消割合	%

2 第1次基本計画期間(平成28～令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 教育内容の質的向上	「文教都市くにたち」の確立に向け、教職員の指導力向上を図るとともに、個に応じた指導の充実を図ることで、子どもたちの確かな学力・豊かな人間性・健やかな体などの生きる力を養います。	指導力向上に向け、教職員による研究や研修に取り組みます。子どもたちの個性と自主性を重んじながら、家庭とも連携し、学習習慣の定着を促します。特別支援教育をはじめ、個々の事情に応じた教育体制の整備・充実を図ります。発達支援事業との連携により、成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、切れ目ない支援を行います。
2 充実した学校生活の支援	児童・生徒が主体的に課題を解決しながら、充実した学校生活を送ることができるようにします。	児童・生徒が困りごとに直面した時に、手を差し伸べられる教育相談の体制を充実します。学校生活におけるいじめの防止と適切な対応を徹底します。
3 安心・安全な学校施設の充実	豊かな学びを支えるための基盤となる施設環境を整えます。	非構造部材の耐震補強や大規模改修など、学校設備の改善・充実を図ります。
4 学校・家庭・地域連携の充実	地域と共に歩む学校づくりを進め、学校・家庭・地域が連携し共に支えあう教育と、地域の核となる学校の実現を目指します。	家庭・地域・大学等との連携(土曜日授業の実施等)を推進します。教職員以外の指導者を招へいし、教員の授業及び部活動等を支援します。児童・生徒による地域への貢献活動を推進します。学校と地域とが相互に交流する環境づくりをさらに進めます。
5 安心・安全な給食の提供と食育の充実	学校給食を充実させるとともに、健康な食生活を支える食育の充実を図ることで、子どもの健やかな身体を育みます。	現在、老朽化の進んでいる給食提供施設について、整備に向けた事業を推進します。給食を通じた食育を推進します。食育の一環として、給食センターにおける地産地消の取組を推進します。児童・生徒が学校給食によるアレルギー症状を起こさないように関連部署で連携し、細心の注意を払うとともに、万が一アレルギー症状が起きてしまった場合でも迅速かつ適切な対応を徹底します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
対象指標	ア	見込み値		4,500	4,500	4,494	4,502	4,503	4,522	4,555			目標達成度	
		実績値		4,468	4,469	4,423	4,405	4,397	4,497					
	イ	見込み値											達成・未達成	前年度比較
展開方向1	ア	%	成り行き値			38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	未達成	維持
			目標値	44.0/38.0	43.0/37.0	42.0/36.0	41.0/35.0	40.0/34.0	39.0/33.0	38.0/32.0	37.0/31.0	36.0/30.0		
			実績値	46.1/40.9	44.2/31.9	41.6/34.0	42.7/44.1	44.8/42.6						
			基本計画における指標の説明又は出典元 東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」において、下位層(C・D層)に区分された国立市の児童生徒の割合(各年8月現在)											
	イ	—	成り行き値			100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	達成	維持
			目標値	100.0	100.4	100.6	100.8	101.0	101.2	101.5	101.8	102.0		
			実績値	100.0	100.4	102.5	102.6	102.6						
			基本計画における指標の説明又は出典元 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における国立市の体力合計点数(平均45.7点)の向上率(平成27(2015)年度の数値を100としたときの指標)											
	ウ	%	成り行き値			76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	達成	向上
			目標値	76.3/65.5	76.6/65.8	76.9/66.1	77.2/66.4	77.5/66.7	77.8/67.0	78.1/67.3	78.4/67.6	78.6/67.8		
			実績値	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7	85.8/73.6	86.5/71.8						
			基本計画における指標の説明又は出典元 全国学力・学習状況調査において自己肯定感「自分には、よいところがあると思いますか」に肯定的回答した国立市の児童生徒の割合(各年4月現在)											
	エ	%	成り行き値			3.00	3.50	3.50	4.00	4.00	4.00	4.00	達成	向上
			目標値	2.00	2.50	3.00	3.50	4.00	4.50	5.00	6.00	6.50		
			実績値	1.75	1.82	2.81	3.58	5.09						
			基本計画における指標の説明又は出典元 特別支援教室を利用している児童数/全小学校児童数											
展開方向2	ア	%	成り行き値										達成	低下
			目標値	25.0	26.2	27.4	28.7	30.0	31.3	32.5	33.8	35.0		
			実績値	32.7	44.7	34.5	36.0	33.3						
			基本計画における指標の説明又は出典元 スクールソーシャルワーカーが支援した児童・生徒のうち、年度内に問題が解消した案件の割合(教育委員会調査)											
	イ	%	成り行き値			0.5/3.1							未達成	低下
			目標値	0.52/2.88	0.50/2.87	0.48/2.85	0.46/2.83	0.45/2.81	0.43/2.80	0.42/2.78	0.40/2.77	0.39/2.76		
			実績値	0.65/2.18	0.49/3.56	0.42/4.51	0.90/5.21	1.56/4.43						
			基本計画における指標の説明又は出典元 不登校率(不登校者数[年間30日以上]/児童・生徒数)											
	ウ	%	成り行き値										未達成	維持
			目標値	80.0/88.0	82.5/88.5	85.0/89.0	87.5/89.5	90.0/90.0	92.5/92.5	95.0/95.0	97.5/97.5	100.0/100.0		
			実績値	96.4/88.0	97.1/95.7	95.9/92.5	95.1/96.5	99.0/92.9						
			基本計画における指標の説明又は出典元 学校生活において発生したいじめのうち、年度内に一定の解消をみた案件の割合(教育委員会調査)											
ア	%	成り行き値	0	55.6	80.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	未達成	維持	
		目標値	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		実績値	0.0	55.6	80.0	90.0	0.0							
		基本計画における指標の説明又は出典元 国立市公共施設保全計画における小・中学校の修繕・改修・建替え等の実施率												
イ	%	成り行き値	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成	維持	
		目標値	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
		基本計画における指標の説明又は出典元 公共施設調査実施マニュアルに基づく小・中学校の日常点検実施率												
ウ	%	成り行き値	0	9.1	18.2	22.7	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	達成	維持	
		目標値	0	9.1	18.2	22.7	27.3	31.8	36.4	40.9	45.5			
		実績値	0.0	9.1	18.2	22.7	27.3							
		基本計画における指標の説明又は出典元 小・中学校の校舎非構造部材(天井材、照明器具)の耐震化の割合												
エ	%	成り行き値	32	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	達成	向上	
		目標値	32	44.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0			
		実績値	32.0	44.0	50.0	56.0	67.0							
		基本計画における指標の説明又は出典元 小・中学校の児童・生徒用トイレ(個室)における洋式トイレの割合												
展開方向4	ア	回	成り行き値									達成	向上	
			目標値	100	102	105	108	110	113	115	117			120
			実績値	156	139	164	177	244						
			基本計画における指標の説明又は出典元 学校の教育活動として児童・生徒が校外で活動する回数(市内)											
イ	人	成り行き値										未達成	低下	
		目標値	270	278	285	315	323	330	338	345	353			
		実績値	138	221	231	306	143							
		基本計画における指標の説明又は出典元 授業及び部活動等への指導者招へい人数(学校教育活動支援者・T・A・部活動外部指導者の合計) 30年度からT・Aを算入したため目標値も変更した												
ア	%	成り行き値			98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	未達成	維持	
		目標値			99.0	99.2	99.4	99.6	99.8	99.9	100.0			
		実績値	94.6	98.3	99.5	98.4	97.0							
		基本計画における指標の説明又は出典元 学校及び給食センターにおける保護者試食会における保護者アンケート												
展開方向5	イ	回	成り行き値			11	11	11	11	11	11	未達成	低下	
			目標値		13	14	15	16	17	18	20			22
			実績値	12	11	12	11	8						
			基本計画における指標の説明又は出典元 食育事業実施回数											
ウ	%	成り行き値			15.2	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	未達成	維持	
		目標値		15.0	15.3	15.6	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0			
		実績値	10.5	15.14	12.2	12.5	11.9							
		基本計画における指標の説明又は出典元 給食センターにおける食材の地産地消割合												
施策コスト	事務事業数		本数		66	63	36	24						
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,526	56,183	57,655	46,919						
			都道府県支出金	千円	164,691	103,552	121,237	46,298						
			地方債	千円				0						
			その他	千円	479	490	3,124	314,409						
			一般財源	千円	764,686	777,982	389,912	678,254						
	人件費	事業費計(A)	千円	0	978,382	938,207	493,928	1,085,880	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間		978,382	212,871	152,349	80,280						
		人件費計(B)	千円		498,742	493,413	275,007	174,379						
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,477,124	1,431,620	768,935	1,260,259	0	0	0	0		

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)
 [B:成果がどちらかと言えば向上した]

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)
 [A:他自治体と比べてかなり高い成果水準である]

背景として考えられること

国立市立小・中学校の学力向上、体力向上を始めとする取組は、学習指導要領改訂期の準備や各種調査の結果を見ても、近隣他市と比較しても高水準を維持している。
 ただし、成果を数値的に判断することについては、学力向上等一定の成果が見られた教育課題については、向上率(いわゆる伸びしろ)が少なくなり、判断することは難しくなってきている。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市内には小学校8校と中学校3校の計11校の公立小・中学校があり、平成21年以降は在籍する児童・生徒数は前年比微減で推移している。今後は微増となる統計予測もなされている。
平成29年3月に告示された次期学習指導要領を受け、現行の学習指導要領に基づく教育活動を推進すると共に、教育内容の大きな変化に対応する必要がある。また、平成31年4月に施行された「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、不登校、虐待、特別支援教育の更なる充実を図る必要がある。一方、教員の働き方改革も喫緊の課題で有り、「働き方改革関連法案」や今後整備される都や国のガイドラインに基づき、校務を支援する人材やシステムの導入が必要となる。
学校施設や給食センター等関連施設の改築や更新は国立市学校施設整備基本方針や国立市公共施設総合管理計画を基にして、長寿命化や適正な配置も視野に入れながら、計画的に取り組む必要がある。
そのような中で、現在進めている確かな学力・豊かな人間性・健やかな体からなる「生きる力」を育む教育は一定の成果をあげているが、「文教都市くにたち」にふさわしい更なる学校教育の充実を図るとともに、子どもたちの「生まれ育ったまち・くにたち」を愛する心や大切に思う気持ちの醸成、さらには「文教都市くにたち」を標榜するにふさわしい、教育の質の向上に向けた取組を総合的に推進する必要がある。
一方、新型コロナウイルス感染症により、国立市立小・中学校は令和2年3月2日から約3か月間、臨時休業を行った。そのことに伴い教育活動が大幅に変更されるとともに、予定されていた工事も延期や計画変更する必要が生じている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

各学校が実施している保護者アンケート等の結果からは、現在の教育活動に対し肯定的な評価(教育目標・方針に対する達成度)をしている保護者は、ここ数年80%を超える状況は続いている。
また、市民や議会からも学校教育に関する関心は極めて高く、多様性の尊重、文化・芸術、幼児教育等市の施策に応じて、学校教育に求める声も多くなっている。一方で、教員の長時間労働が社会的な問題となっており、市議会からは早急に働き方改革を進める要望も出ている。

(3) 施策の取組状況

元年度の取組状況	2年度の取組予定
教育内容の質的向上 改訂学習指導要領の完全実施に向け、プログラミング教育や小学校外国語科等の準備と、主体的・対話的な深い学びを実現するための授業改善を引き続き研究・実践した。 中学校全校で、特別支援教室を開校した。 充実した学校生活の支援 合理的配慮支援員の配置、子供と家庭の支援員の配置時数増加、小学校適応指導教室の開室時間延長等で、個に応じた支援の充実を図った。 安心・安全な学校施設の充実 第六小学校校舎における非構造部材の耐震化対策等工事(第2期)を完了させた。小学校4校と中学校1校について、校舎の洋式便器取替工事を進めた。中学校2校の屋内運動場の空調設備設置工事を行った。 学校・家庭・地域連携の充実 人材を登下校の見守りや教育活動への登用を継続した。学校評議員会制度や地域人材の学校教育を登用し、地域との連携を強化した。登下校の見守り等への地域人材の登用を継続しつつ、さらなる協力を得られるよう働きかけを強化した。 安心・安全な給食の提供と食育の充実 新給食センターの整備に向け、PFI手法で施設整備・維持管理や調理を実施する「新学校給食センター整備事業方針」を策定し、新給食センターの用地について地盤強度などや性質を調査する地盤調査を行った。現給食センターにおいても事故なく喫食できるよう、継続して取り組んだ。	教育内容の質的向上 GIGAスクール構想の前倒しを受け、6月補正により、児童・生徒一人1台のタブレット配置のために約3000台のリース、無線LANアクセスポイント設置工事を年度内に終了させる。また、新型コロナウイルス感染症対策として、ネットワーク環境が整っていない世帯に対し通信環境の整備を行い、休校中においても児童・生徒の学びを保障できるよう家庭学習環境の整備を図る。 教員の働き方改革について、統合型校務支援システム等を導入し、国や都のガイドラインから算出した適当な150時間の在職時間を実現する。 充実した学校生活の支援 教育支援センターや家庭と子供の支援員を活用した個別支援を進め、不登校等の課題解決を進める。 市内2校目となる小学校情緒障害等特別支援学級を第七小学校に開設し、発達障害等により支援が必要な生徒へ対応を進める。 安心・安全な学校施設の充実 小学校6校と中学校1校について、校舎の洋式便器取替工事をを行う。小学校3校と中学校1校の屋内運動場の空調設備設置工事を行う。 学校・家庭・地域連携の充実 学校評議員会の充実や地域と学校の連携強化を進め、「地域学校協働本部」の制定に向けた準備を進める。 安心・安全な給食の提供と食育の充実 安心・安全な給食の提供を継続しながら、給食センター建替えに向け、事業者募集の手続きを進める等、順次、取り組みを進めていく。

6 元年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

教育内容の質的向上
外国語教育の充実のためのALT(JTE)の小学校配置時数増やタブレット型PC配置数の倍増、大型テレビの全普通教室整備を進めた。教員の働き方改革を実施計画に基づき推進し、十分ではないが一定の成果が見られた。
充実した学校生活の支援
特別支援教育に関して、担当係の体制構築を図り、小学校での特別支援教室の運営充実や中学校での運営体制確立を進めた。家庭と子供の支援員を全校配置し、SSW等と連携し不登校の早期対応、個別対応を進めた。
安心・安全な学校施設の充実
安全の観点から喫緊の課題には早急に対応した。維持・改善・向上についても必要に応じて対応を行った。
学校・家庭・地域連携の充実
全校で、学校評議員会を新設し、学校経営に保護者・地域の意見を積極的に活用する体制を整えた。学校の教育活動全般にT・A、部活動外部指導員、放課後学習支援教室指導員等に地域人材等を積極的に登用し、教育活動の充実を図った。登下校の見守り等に地域人材の協力を得て、教育活動の充実を図った。
安心・安全な給食の提供と食育の充実
給食センターの建替えという大きな転機を迎えているが、事故なく喫食できるよう、継続して取り組んでいく。

○改善余地のある事項・課題等

教育内容の質的向上
GIGAスクール構想の準備、新型コロナウイルス感染症対策のためのネットワーク環境の整備及び統合型校務支援システムの運用開始に向けての準備作業のため、課としての体制整備が喫緊の課題である。
充実した学校生活の支援
3月から新型コロナウイルス感染症による臨時休業が続いた。学校再開において、児童・生徒の安全・安心の確保、心のケアに努めつつ、児童・生徒の実態に応じた学習の保障を段階的に行うことが課題である。
安心・安全な学校施設の充実
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴い、各校の年間指導計画の変更が必要になるため、計画されている工事との調整が必要である。
学校・家庭・地域連携の充実
学校評議員会の充実、地域人材の更なる活用が課題である。
安心・安全な給食の提供と食育の充実
新型コロナウイルス感染症防止のための安全な給食の提供が喫緊の課題である。また、食物アレルギーを有する児童・生徒に対して、家庭・給食センター・学校が連携を図り、給食による食物アレルギーが発生しないように細心の注意を払う。

(2) 施策の元年度における総合評価

C	成果実績数値の評価(A～E)に、定性的要素を加味した評価 A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。 B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。 C:成果向上のため、一層の努力が求められる。 D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。 E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。
---	--

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 3年度の取組方針

教育内容の質的向上 GIGAスクール構想前倒しによる児童・生徒一人1台のタブレットを活用し、児童・生徒にとってより分かりやすい魅力ある授業を進める。 充実した学校生活の支援 矢川プラスの開設時期に合わせて子ども家庭支援センターが移転することに伴い、現教育センター施設を改修し、小学校教育支援センター及び学校支援センターを統合し、総合教育センターに移行するための実施設計を行う。 小学校情緒固定学級を第二小学校に開設しているが、児童の通学の困難さ等に配慮するため、小学校情緒固定学級の新設に向けた準備を行う。 安心・安全な学校施設の充実 第四小学校校舎における非構造部材の耐震化対策等工事(第1期)を開始する。次に、小学校4校の屋内運動場の空調設備設置工事を行う(二小以外の中学校の整備完了予定)。また、第一中学校の特別教室棟の機能移転やそれに伴う普通教室棟の機能向上の工事を行う。第二小学校の建替えは、令和4年度からの建設開始を目指し、令和2年度に作成した基本設計を基に、実施設計を令和3年度までに完了させる。 学校・家庭・地域連携の充実 学校の教育活動への地域住民の参画を進めるために、地域学校協働本部を全校で開設することや学校運営協議会制度の在り方について検討を進める。 安心・安全な給食の提供と食育の充実 安心・安全な給食の提供を継続ながら、給食センター建替えに向け、契約事業者の事業進捗に関してモニタリングを行う。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

教育内容の質的向上 教師用デジタル教科書を導入し、整備済みの大型テレビ等ICT機器を活用した、児童・生徒に分かりやすい授業を進める。 学習指導要領改訂を踏まえた教育活動の充実を図る。全ての学びの基盤となる資質・能力である「読む力」を充実するために学校図書館を活用した読書活動を推進する。 充実した学校生活の支援 矢川プラスの開設時期に合わせて子ども家庭支援センターが移転することに伴い、現教育センター施設を改修し、小学校教育支援センター及び学校支援センターを統合し、総合教育センターに移行する。 安心・安全な学校施設の充実 公共施設保全計画に示された残存耐用年数が迫っている学校施設の建替えに向けた検討を進めるとともに、学校施設整備基本方針を基にした学校の改築や再配置など具体的な整備の取り組みを進める。(第二小学校建替え、第一中学校特別教室棟が残存耐用年数を迎えることによる整備工事など。) 学校・家庭・地域連携の充実 学校の教育活動への地域住民の参画を進めるために、地域学校協働本部を全校で開設し、学校運営協議会制度の在り方について検討を進める。 安心・安全な給食の提供と食育の充実 安心・安全な給食の提供を継続し、新たな給食センター整備に向け民間ノウハウを活用し機能向上を図り、取り組みを進めていく。
